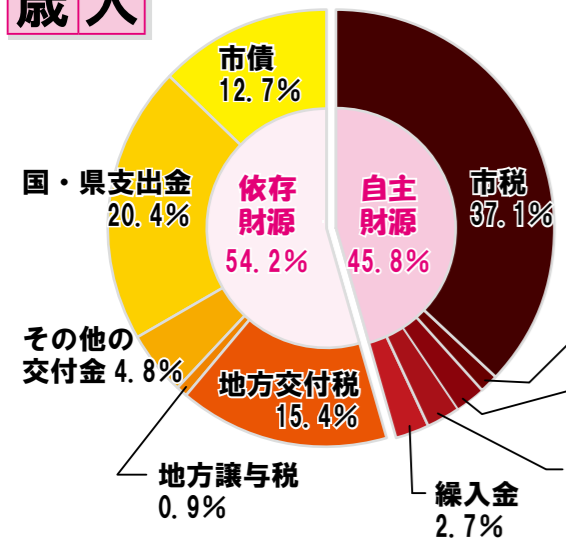
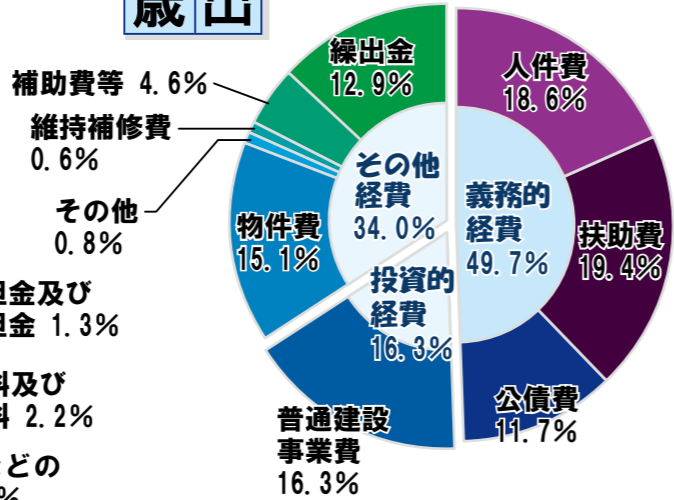


歳入



歳出



四国中央市の当初予算

383億1,000万円

前年度比較 26億4,000万円増 (+7.4%)

歳入	予算額 (千円)	割合 (%)
市税	14,198,248	37.1
分担金及び負担金	488,723	1.3
使用料及び手数料	861,427	2.2
諸収入などの収入	962,662	2.5
繰入金	1,037,659	2.7
地方交付税	5,900,000	15.4
地方譲与税	330,300	0.9
その他の交付金	1,856,660	4.8
国・県支出金	7,827,221	20.4
市債	4,847,100	12.7
合計	38,310,000	100.0

歳出	予算額 (千円)	割合 (%)
人件費	7,112,056	18.6
扶助費	7,437,104	19.4
公債費	4,484,030	11.7
物件費	5,779,472	15.1
その他	311,500	0.8
維持補修費	213,482	0.6
普通建設事業費	6,256,826	16.3
補助費等	1,767,062	4.6
繰出金	4,935,990	12.9
積立金	12,478	0.0
合計	38,310,000	100.0

※割合 (%) は小数点第2位で四捨五入

しこちゅ一家の家計簿

夫婦・子ども2人 (大学・中学生)・両親の6人家族※年収288万円(24万円/月)

収入	
基本給	88,948円
諸手当	14,489円
雑収入	6,501円
同居している両親から生活費の負担	99,697円
銀行からの借入れ	30,365円
合計	240,000円

支出	
食費	44,555円
医療費	46,591円
借入金の返済	28,091円
光熱水費などの生活費	38,158円
車の修理代	1,337円
家の増改築、家財購入	39,197円
子どもへの仕送り	41,993円
貯金	78円
合計	240,000円

に例えると...



しこちゅ一家の家計簿に置き換えると、こうなるのね

■市の予算を一般家庭の1か月の家計簿に例えると...

しこちゅ一家では、夫婦で毎月約110,000円の給与(基本給・諸手当)などの収入があります。また、同居している両親に約100,000円の生活費を負担してもらっています。

それらの収入で、食費、医療費や住宅ローンなど、毎月どうしても必要な費用(義務的経費)が約120,000円かかり、光熱水費などの生活費、車の修理代や子どもへの仕送りなどで約81,000円支出しています。そのうえ、家の増改築や家財購入(投資的経費)などを計画的に行うために、銀行などから借入をして、収入不足を補っています。この数年、食料費(人件費)は減って、家庭内での節約も進んできましたが、家計をやりくりするためには、今まで以上の節約が必要なようです。

~地方創生推進の年~

平成28年度当初予算

予算総額 678億7,500万円
 一般会計 383億1,000万円
 特別会計 295億6,500万円

【問い合わせ先】
 財政課 財政係 28-6007

当初予算編成方針

地方創生の実現に向けて

平成28年度の地方行政の最も大きな課題は、地方創生です。人口の急速な減少と高齢化社会の進展は、全国の地方公共団体共通の課題ですが、それぞれの団体が、地域の特性や特徴を生かして、自律的で持続的なまちづくりを推進する必要があります。

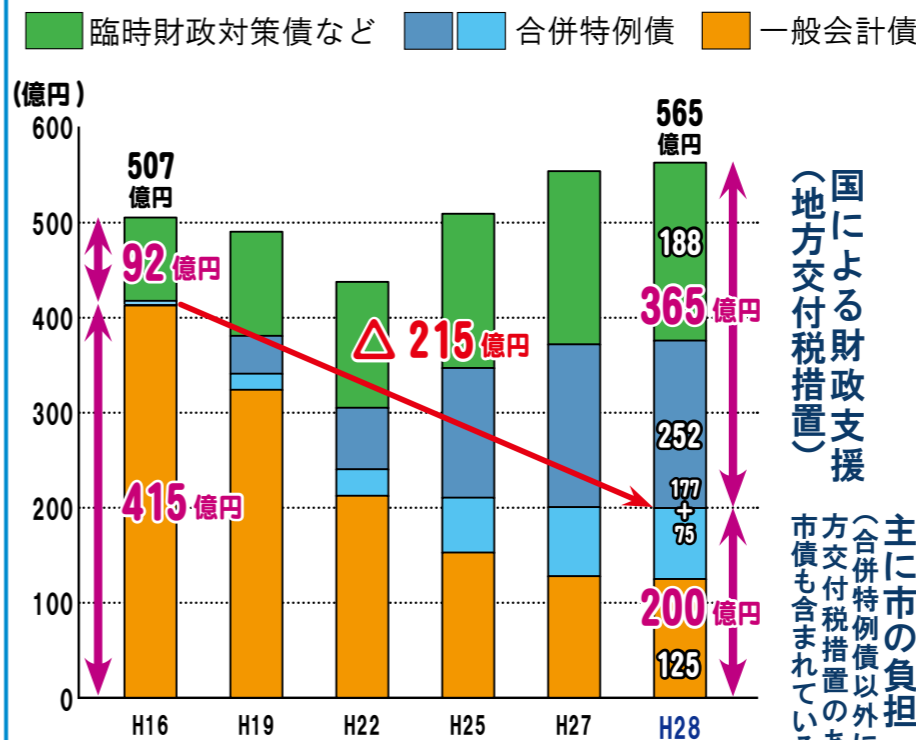
本市もこの課題に取り組むために、本年2月に四国中央市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。平成28年度は、本計画に基づき、本格的に人口減少対策の取り組みを開始する年となります。

歳入の見通しは、地方交付税の合併に伴う優遇措置が一部縮減されることや、税制改正に伴う法人市民税率の引き下げなどにより厳しい状況となりましたが、「選択と集中」により、第二次総合計画前期基本計画に沿って、地域の課題を解決するための予算編成を行いました。

■予算の規模

一般会計予算は、平成27年度予算と比較して、7.4%増の383億1千万円となりました。これは、平成26年度当初予算、新市発足時の平成16年度当初予算に次ぐ3番目の積極予算となっています。増額となった主な要因は、子ども若者発達支援センター建設事業に約9億2700万円、川之江地区整備事業に約8億4600万円の事業費を計上したほか、国の平成27年度補正予算に伴う

市債残高(一般会計)の推移 (年度末現在)



※臨時財政対策債

借入額の100%が地方交付税で措置される地方債

合併特例債

借入額の70%が地方交付税で措置される地方債

主に市の負担 (合併特例債以外に地方交付税措置のある市債も含まれている)

年金生活者等支援臨時福祉給付金を計上したことなどによるものです。また、特別会計予算では、平成27年度に市債の借り換えがあった西部臨海土地造成事業特別会計の予算規模が縮小したことなどにより、全体で前年度比6.6%減の295億6500万円となりました。

■市債残高(一般会計)の推移

平成28年度の市債残高は、平成27年度当初予算計上額を含み、565億円となる見込みです。市債残高のうち、臨時財政対策債などの188億円は、償還額の全額が地方交付税で補てんされ、合併特例債252億円のうち7割相当分の177億円も同様に補てんされるため、市の実質的な借金は昨年度より減少して、200億円となる見込みです。

平成 28 年度当初予算の主な事業

■四国中央市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン・総合戦略」に基づき地方創生に取り組みます

■人口減少対策に効果・実効性のある取り組みを戦略的に進めます

【総合戦略】

- 重点戦略Ⅰ 地域づくり戦略
- 重点戦略Ⅱ 地域発信戦略
- 重点戦略Ⅲ 市役所づくり戦略



■年金生活者等支援臨時福祉給付金

〔新規〕約3億9800万円

一億総活躍社会の実現に向け、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者の高齢者などを支援するために、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給します。

■子ども若者発達支援センター建設事業

〔新規〕約9億2700万円

療育支援機能などを統合した子ども若者発達支援センターを旧消防庁舎跡地に建設し、本市の一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会環境づくりを推進します。

■津根工業団地造成事業

〔継続〕11億9400万円

市内企業の工業団地需要に因應するため、土居町津根地区に工業団地を整備します。

■川之江地区整備事業

〔新規〕約8億4600万円

市民文化ホール建設に伴いその役目を終える市民会館川之江会館跡地を地域活性化の中心拠点と位置づけ、交流によるにぎわいを取り戻すための活性化拠点地区の形成を図ります。

また、周辺に散在する老朽した公共施設を整理し、地域住民が快適に暮らすための社会基盤施設の整備、安心・安全に暮らすための交通体系、防災機能の整備など、川之江地区の総合的なまちづくりを推進します。

■新宮地区簡易水道整備事業

〔新規〕約2億9700万円

26年が経過し、施設・設備の老朽化が著しい新宮地区簡易水道、新宮地区北東部簡易水道の機械及び装置の更新・新設を行うことにより、安心・安全な水道水の安定供給を図ります。

ほかにも次の事業を行います

■地方創生事業（約400万円） ■新庁舎建設事業（約1億1,600万円） ■寄附講座設置事業（約4,900万円） ■小・中学校耐震化事業（約6億3,600万円） ■学力向上支援事業（約1,800万円） ■土居文化会館整備事業（約7,300万円） ■公共施設等総合管理計画策定事業（約1,100万円） ■新地方公会計制度導入事業（約1,500万円） ■C I 関連事業（約200万円） ■園庭・校庭等芝生化事業（約200万円） ■こども医療費助成事業（3億4,600万円） ■環境基本計画策定事業（600万円） ■クリーンセンター整備事業（1億7,200万円） ■障害者福祉施設整備事業（約2,000万円） ■在宅障害者等医療的ケア推進事業（約100万円） ■紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業（約4,000万円） ■企業合同就職説明会事業（約400万円） ■農地耕作条件改善事業（約1,300万円） ■漁港海岸整備事業（5億700万円） ■社会資本整備総合交付金事業（約4億6,600万円） ■塩谷・小山線街路改築事業（約2億1,300万円） ■JR伊予三島駅南口駐輪場整備事業（1,900万円） ■妻鳥小学校校舎建設事業（約3億6,200万円） ■学校給食センター建設事業（約5,000万円） など